



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	516,085	1.1	15,435	△29.2	20,397	△19.6	19,740	△20.5
2021年12月期	510,643	11.7	21,788	—	25,358	631.5	24,816	83.3

(注) 包括利益 2022年12月期 21,143百万円(△44.5%) 2021年12月期 38,114百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	121.06	121.06	7.6	3.3	3.0
2021年12月期	149.08	—	10.2	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 3,656百万円 2021年12月期 2,674百万円

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	616,273	278,498	42.8	1,679.53
2021年12月期	604,799	272,631	42.8	1,556.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 263,749百万円 2021年12月期 259,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	19,585	△11,692	△8,888	45,092
2021年12月期	39,827	△16,767	△30,818	42,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,994	20.1	2.0
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,462	28.1	2.1
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		31.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	557,000	7.9	24,000	55.5	27,000	32.4	18,000	△8.8	円 銭 114.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P16（会計方針の変更）をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	169,120,014株	2021年12月期	179,042,894株
② 期末自己株式数	2022年12月期	12,081,848株	2021年12月期	12,552,280株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	163,065,449株	2021年12月期	166,460,911株

(注) 2022年5月17日付で譲渡制限付株式報酬として新株式77,120株を発行しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,029	△24.6	2,645	△9.2	9,787	△19.3	10,460	△50.6
2021年12月期	17,275	△23.9	2,912	41.3	12,125	15.6	21,196	17.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	64.15		64.15					
2021年12月期	127.33		—					

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	294,010	137,199	46.6	873.22
2021年12月期	293,733	151,363	51.5	908.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 137,129百万円 2021年12月期 151,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料P6（次期の業績見通し）をご参照ください。
- ・当社は、2023年2月10日に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他の情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として次のとおり表示します。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年12月期通期	516,085	15,435	20,397	19,740
2021年12月期通期 組替後(※)	483,853	20,557	24,715	24,173
増減	32,232	△5,122	△4,318	△4,433
増減率(%)	6.7	△24.9	△17.5	△18.3

(※) 2021年12月期通期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して簡易的な方法により組み替えた2021年12月期通期の推定値です。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業が増収となったこと等により516,085百万円(組替後前年同期比32,232百万円増、6.7%増)となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業は大幅な増益となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業等が減益となったこと等により15,435百万円(組替後前年同期比5,122百万円減、24.9%減)となりました。

経常利益は、営業利益減等により20,397百万円(組替後前年同期比4,318百万円減、17.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益も19,740百万円(組替後前年同期比4,433百万円減、18.3%減)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2022年12月期通期	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	11,178	505,206	10,879	516,085
2021年12月期通期 組替後(※)	153,130	76,759	137,455	47,377	11,149	32,998	15,570	474,441	9,411	483,853
増減	△2,737	8,569	16,187	6,277	1,523	5,335	△4,392	30,764	1,467	32,232
増減率(%)	△1.8	11.2	11.8	13.3	13.7	16.2	△28.2	6.5	15.6	6.7
セグメント利益 又は損失(△)										
2022年12月期通期	4,821	8,947	△4,664	776	2,181	99	8,719	20,882	△5,446	15,435
2021年12月期通期 組替後(※)	7,314	4,193	2,973	666	2,079	△1,045	9,388	25,570	△5,013	20,557
増減	△2,493	4,754	△7,637	109	101	1,145	△668	△4,688	△433	△5,122
増減率(%)	△34.1	113.4	—	16.4	4.9	—	△7.1	△18.3	—	△24.9

(※) 2021年12月期通期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して簡易的な方法により組み替えた2021年12月期通期の推定値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、飛行場の管制シミュレータや無線電話装置等の航空・気象システムは増加したものの、道路情報システムや水・河川情報システムの大型案件が電子部品需給ひっ迫の影響を受け減少したことにより減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、好調な海運市況に支えられた新造船用機器や欧州ワークボート等の中小型船用機器が好調に推移したことに加え、漁業用陸上無線設備等のシステムが増加したことにより増収・増益となりました。

I C T・メカトロニクス事業は、決済端末等のI C T製品の需要は減少したものの、海外向け事務機器の需要が増加したことにより売上・利益ともに前年同期並みとなりました。

モビリティ事業は、海外業務用無線は堅調に推移したものの、顧客の生産調整の影響を受け自動車用I T S(高度道路交通システム)が減少したことにより減収・減益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高150,392百万円(組替後前年同期比1.8%減)、セグメント利益4,821百万円(組替後前年同期比34.1%減)となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、スマートフォンやP C用の民生製品(コンシューマ製品)は減速したものの、E V用の電源関連やセンサ、半導体製造装置用等の車載・産業機器製品が伸長したことに加え、円安による為替影響により増収・大幅増益となりました。

マイクロ波事業は、船舶用電子管が好調だったことに加え、衛星通信関連製品も韓国・北米向けが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高85,329百万円(組替後前年同期比11.2%増)、セグメント利益8,947百万円(組替後前年同期比113.4%増)となりました。

(ブレーキ事業)

2022年の自動車販売台数は日本、米国、欧州といった主要な市場で前年を下回りましたが、O E事業を中心とする各拠点は銅レス・銅フリー摩擦材によりシェアを拡大しています。

国内および米国拠点は、シェア拡大により増収となるも原材料やエネルギー価格高騰により減益となりました。日系顧客向け中国拠点は、銅レス・銅フリー摩擦材が順調に立ち上がり増収となるも費用増により減益となりました。同じ中国でも韓国・北米系顧客向け拠点は、顧客の生産回復により増収・黒字化となりました。韓国拠点は、顧客の生産回復により前年同期並みの売上となるも費用増により減益となりました。タイ拠点は、A S E A N市場の自動車生産回復により増収・前年同期並みの利益となりました。

T M D社は、欧州における急激な原材料費の高騰を受けて、アフターマーケット事業、O E事業ともに積極的な価格転嫁を進めることで増収となりましたが、ウクライナ情勢に起因するエネルギー需給ひっ迫に伴う急激なインフレにより大幅な損失拡大となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高153,643百万円(組替後前年同期比11.8%増)、セグメント損失4,664百万円(組替後前年同期比7,637百万円悪化)となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、自動車用E B S部品の受注が好調で増収となりましたが、減価償却費増等により前年同期並みの利益となりました。成形品事業は、国内・タイ・インド拠点において家電関連製品の受注が増加したことや南部化成(株)の不採算事業の整理が進んだこと等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高53,655百万円(組替後前年同期比13.3%増)、セグメント利益776百万円(組替後前年同期比16.4%増)となりました。

(化学品事業)

エネルギー価格の上昇や原材料の高騰・調達難の影響を受けましたが、断熱製品は冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置用の受注増により増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは海外定置用の受注増により増収となりましたが、研究開発費増等により減益となりました。機能化学品は水性架橋剤および電子材料用製品の受注増により増収となりましたが、製品構成の変化により減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高12,673百万円（組替後前年同期比13.7%増）、セグメント利益2,181百万円（組替後前年同期比4.9%増）となりました。

(繊維事業)

シャツ事業は、人流の回復に伴いアポロコット等の形態安定商品の販売が好調に推移したことで増収・黒字化となりました。東京シャツ(株)は、前年同期並みの売上に止まりましたが経費削減等により損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、生地を受注増により増収ながらも原材料費増等により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高38,333百万円（組替後前年同期比16.2%増）、セグメント利益99百万円（組替後前年同期比1,145百万円改善）となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、静岡県浜松市や愛知県岡崎市の宅地販売を実施しましたが、東京都三鷹市のマンション販売および徳島県北島町や滋賀県東近江市の宅地販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高11,178百万円（組替後前年同期比28.2%減）、セグメント利益8,719百万円（組替後前年同期比7.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は616,273百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,474百万円増加しました。

棚卸資産の増加26,560百万円、有形固定資産の増加5,354百万円、投資有価証券の減少13,964百万円、退職給付に係る資産の減少4,979百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は337,775百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,608百万円増加しました。

短期借入金の増加18,290百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少3,294百万円、退職給付に係る負債の減少9,589百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は278,498百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,866百万円増加しました。

利益剰余金の増加2,833百万円、自己株式の減少による増加2,712百万円、その他有価証券評価差額金の減少9,111百万円、為替換算調整勘定の増加7,515百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,770百万円等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して変動がなく42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は19,585百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益25,758百万円、減価償却費25,087百万円、退職給付に係る負債の増減額△4,608百万円、投資有価証券売却損益△7,277百万円、売上債権及び契約資産の増減額6,565百万円、棚卸資産の増減額△23,024百万円、仕入債務の増減額2,506百万円、法人税等の支払額△5,601百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は11,692百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,462百万円、有形固定資産の取得による支出△22,399百万円、投資有価証券の売却による収入9,241百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,888百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額16,602百万円、長期借入金の返済による支出△7,019百万円、自己株式の取得による支出△10,002百万円、配当金の支払額△5,290百万円、その他△2,685百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は45,092百万円と前連結会計年度末に比べ2,496百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし常に変化しています。企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の下、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」を事業方針に掲げ、ポートフォリオ変革によってさらなる成長を目指しています。

当社グループでは、戦略的事業領域を「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つに定め、無線・通信事業、マイクロデバイス事業およびブレーキ摩擦材・化学品・成形品・繊維等で構成されるケミカル事業を柱として企業活動を展開しています。

車のEV化や自動運転・船の自律航行といったモビリティの劇的変化に対応し、遠隔医療や見守りサービスを実現するのが無線・通信およびマイクロデバイスの世界です。まずは異常気象という目の前の課題に、防災無線やセンサネットワークを提供して災害から人びとの命を守ります。そして、市場のトップランナーであるブレーキ摩擦材や燃料電池用カーボンセパレータをはじめとするさまざまな環境素材とプライベートLTEやローカル5Gといった通信システムや半導体で、環境問題にソリューションを提供してまいります。さらに、レーダやGPS、超音波センサ等、モノづくりで極めた技術や製品を活用したサービス事業へと領域拡大を進めます。

こうした事業活動により、地球環境を守り・改善するサステナビリティ経営を推進することが、当社グループの持続的成長につながると考えます。そして、資本・経営・労働がそれぞれの権限と責任を認め合い協力して付加価値の総体としての利潤を増やすことで、顧客・株主・従業員・取引先・地域社会等、さまざまなステークホルダーの期待に応えてまいります。

2030年に温室効果ガス排出量を50%削減(2014年比)し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという環境目標の達成に邁進すると同時に、イノベーションの源である多様性とイノベーションの加速装置であるDXにより、事業の変革と成長を目指します。また、遵法に止まらず、人としての倫理に基づき行動することを旨とし、粘り強く人権デューデリジェンスやD&I活動を推進し、事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値向上に取り組んでまいります。

(次期の業績見通し)

2023年12月期も、主力の無線・通信事業、マイクロデバイス事業を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業は、新基幹システム導入に伴う費用増はあるものの需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。マリンシステム事業は、強みとする商船分野での収益性向上を図ると同時に、船舶の自動航行支援等のデータビジネスへと領域を拡げていきます。

マイクロデバイス事業では、信号処理ICや電源IC等のアナログ半導体を展開しており、今後は単体ICメーカーからアナログソリューションプロバイダへとさらなる成長・発展を図ります。アナログ半導体は電装化が進む車載用を中心に旺盛な需要が続き、次期も業績は堅調に推移する見込みです。

ブレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注が引き続き好調です。当連結会計年度に原材料価格やエネルギー価格高騰の影響の強く受けたTMD社も、価格転嫁の効果が明確になってきており、次期は業績回復を見込んでいます。

不動産事業では大型分譲案件の終了等、一定の減収・減益要因を想定していますが、その他の各事業セグメントにおいてもコロナ禍からの業績回復を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高557,000百万円、営業利益24,000百万円、経常利益27,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=130円、1ユーロ=135円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,940	45,172
受取手形及び売掛金	106,915	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	102,978
電子記録債権	15,451	16,115
商品及び製品	46,316	56,304
仕掛品	47,541	55,522
原材料及び貯蔵品	28,983	37,575
その他	14,723	12,148
貸倒引当金	△719	△779
流動資産合計	304,152	325,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,162	60,356
機械装置及び運搬具（純額）	55,481	58,317
土地	34,364	33,817
建設仮勘定	6,708	6,629
その他（純額）	16,032	18,981
有形固定資産合計	172,748	178,103
無形固定資産		
のれん	3,304	1,257
その他	11,225	12,618
無形固定資産合計	14,529	13,876
投資その他の資産		
投資有価証券	74,456	60,491
長期貸付金	345	217
退職給付に係る資産	14,560	9,580
繰延税金資産	9,984	13,170
その他	15,569	16,664
貸倒引当金	△1,547	△866
投資その他の資産合計	113,368	99,257
固定資産合計	300,646	291,237
資産合計	604,799	616,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,606	46,880
電子記録債務	21,289	23,121
短期借入金	41,054	59,344
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,356	46,179
未払法人税等	3,432	3,319
製品保証引当金	2,342	1,321
賞与引当金	2,145	2,306
役員賞与引当金	288	243
工事損失引当金	17	38
事業構造改善引当金	1,973	749
偶発損失引当金	396	417
その他	46,488	45,631
流動負債合計	200,391	259,554
固定負債		
長期借入金	53,972	10,854
繰延税金負債	11,001	9,990
事業構造改善引当金	2,216	967
海外訴訟損失引当金	394	437
退職給付に係る負債	51,966	42,377
資産除去債務	715	771
その他	11,508	12,823
固定負債合計	131,775	78,221
負債合計	332,167	337,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,698	27,737
資本剰余金	19,882	18,878
利益剰余金	193,920	196,754
自己株式	△15,952	△13,240
株主資本合計	225,548	230,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,813	16,702
繰延ヘッジ損益	5	△62
為替換算調整勘定	6,013	13,529
退職給付に係る調整累計額	1,680	3,451
その他の包括利益累計額合計	33,511	33,619
新株予約権	124	70
非支配株主持分	13,446	14,678
純資産合計	272,631	278,498
負債純資産合計	604,799	616,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	510,643	516,085
売上原価	395,161	400,737
売上総利益	115,482	115,348
販売費及び一般管理費	93,693	99,913
営業利益	21,788	15,435
営業外収益		
受取利息	449	873
受取配当金	1,199	1,291
持分法による投資利益	2,674	3,656
為替差益	2,254	568
雑収入	1,760	2,482
営業外収益合計	8,337	8,872
営業外費用		
支払利息	1,144	1,680
売上割引	588	-
製品保証引当金繰入額	1,650	537
雑損失	1,383	1,692
営業外費用合計	4,767	3,910
経常利益	25,358	20,397
特別利益		
固定資産売却益	1,105	812
投資有価証券売却益	2,417	7,277
関係会社清算益	-	376
海外訴訟損失引当金戻入額	68	-
退職給付制度改定益	-	847
助成金収入	147	8
新株予約権戻入益	26	53
債務免除益	486	-
特別利益合計	4,251	9,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	114	318
固定資産廃棄損	215	195
減損損失	1,618	1,384
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	50
関係会社株式評価損	-	12
関係会社出資金評価損	36	-
事業整理損	-	137
子会社事業構造改善費用	1,694	792
事業構造改善引当金繰入額	2,922	137
特別退職金	-	116
のれん償却額	-	775
新型コロナウイルス感染症関連損失	112	92
特別損失合計	6,714	4,015
税金等調整前当期純利益	22,896	25,758
法人税、住民税及び事業税	4,273	5,066
法人税等調整額	△7,565	777
法人税等合計	△3,291	5,844
当期純利益	26,187	19,914
非支配株主に帰属する当期純利益	1,371	173
親会社株主に帰属する当期純利益	24,816	19,740

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	26,187	19,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△9,115
繰延ヘッジ損益	7	△67
為替換算調整勘定	6,892	7,874
退職給付に係る調整額	3,771	1,855
持分法適用会社に対する持分相当額	1,223	682
その他の包括利益合計	11,926	1,229
包括利益	38,114	21,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,723	19,848
非支配株主に係る包括利益	2,391	1,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,669	20,450	174,097	△15,950	206,266
当期変動額					
新株の発行	29	29			59
剰余金の配当			△4,993		△4,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,816		24,816
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△597			△597
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	△567	19,822	△2	19,282
当期末残高	27,698	19,882	193,920	△15,952	225,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,782	△2	△1,157	△2,016	22,605	150	13,045	242,067
当期変動額								
新株の発行								59
剰余金の配当								△4,993
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,816
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△1,925	△2,522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30	7	7,171	3,697	10,906	△26	2,326	13,206
当期変動額合計	30	7	7,171	3,697	10,906	△26	401	30,563
当期末残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,698	19,882	193,920	△15,952	225,548
会計方針の変更による 累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,698	19,882	193,959	△15,952	225,587
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			△5,290		△5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,740		19,740
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		△0	0	5	6
自己株式の消却		△1,043	△11,665	12,708	-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	△1,004	2,794	2,712	4,542
当期末残高	27,737	18,878	196,754	△13,240	230,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631
会計方針の変更による 累積的影響額								39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,670
当期変動額								
新株の発行								78
剰余金の配当								△5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,740
自己株式の取得								△10,002
自己株式の処分								6
自己株式の消却								-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							542	542
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,111	△67	7,515	1,770	107	△54	689	742
当期変動額合計	△9,111	△67	7,515	1,770	107	△54	1,231	5,827
当期末残高	16,702	△62	13,529	3,451	33,619	70	14,678	278,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,896	25,758
減価償却費	23,165	25,087
減損損失	1,618	1,384
のれん償却額	1,334	2,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	△647
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,187	△4,608
受取利息及び受取配当金	△1,648	△2,164
支払利息	1,144	1,680
持分法による投資損益 (△は益)	△2,674	△3,656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,417	△7,277
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	50
関係会社出資金評価損	36	-
固定資産処分損益 (△は益)	△775	△298
退職給付制度改定益	-	△847
助成金収入	△147	△8
子会社事業構造改善費用	1,694	792
事業構造改善引当金繰入額	2,922	137
債務免除益	△486	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,347	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	6,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,432	△23,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,584	2,506
その他	6,464	△4,272
小計	47,921	19,279
利息及び配当金の受取額	5,374	4,173
利息の支払額	△1,156	△1,612
助成金の受取額	147	8
子会社事業構造改善費用の支払額	△1,461	△662
法人税等の支払額	△11,099	△5,601
法人税等の還付額	101	4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,827	19,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,173	△0
定期預金の払戻による収入	1,888	2,462
有形固定資産の取得による支出	△20,111	△22,399
有形固定資産の売却による収入	1,852	2,095
投資有価証券の取得による支出	△118	△221
投資有価証券の売却による収入	5,596	9,241
子会社株式の取得による支出	-	△12
関連会社株式の取得による支出	-	△108
短期貸付金の増減額 (△は増加)	69	△256
その他	△3,771	△2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,767	△11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,279	16,602
長期借入れによる収入	2,698	625
長期借入金の返済による支出	△28,148	△7,019
長期預り金の受入による収入	32	53
長期預り金の返還による支出	△762	△980
自己株式の取得による支出	△2	△10,002
配当金の支払額	△4,993	△5,290
非支配株主への配当金の支払額	△119	△190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,522	-
その他	△2,278	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,818	△8,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,655	3,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,102	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	48,699	42,596
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	42,596	45,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事は履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される工事は工事完了時に収益を認識する方法に変更しています。

契約の結合及び履行義務の識別

従来は、一部の受託開発契約等についてフェーズ毎に分割して収益を認識していましたが、約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識する方法に変更しています。

代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しています。

有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は24,476百万円、売上原価は24,052百万円、販売費及び一般管理費は452百万円それぞれ減少し、営業利益は29百万円、経常利益は693百万円、税金等調整前当期純利益は693百万円それぞれ増加しています。当連結会計年度の連結貸借対照表への影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が693百万円増加しています。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は39百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器等の製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品等の製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材等の製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、成形品の製造販売等、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品等の製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品等の製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンター等の賃貸や不動産分譲等をそれぞれ行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、無線・通信事業で2,285百万円増加、マイクロデバイス事業で454百万円減少、ブレーキ事業で1,138百万円減少、精密機器事業で7,337百万円減少、繊維事業で2,821百万円減少、不動産事業で11百万円減少、その他事業で14,999百万円減少しています。

また、セグメント利益又は損失は、無線・通信事業で700百万円利益増加、マイクロデバイス事業で19百万円利益減少、ブレーキ事業で669百万円損失増加、精密機器事業で6百万円利益減少、繊維事業で22百万円利益増加、その他事業で1百万円利益増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	155,084	77,373	138,295	55,768	11,083	34,478	15,584	487,668	22,974	510,643
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	946	1,089	25	565	159	22	1,382	4,191	1,867	6,058
計	156,031	78,462	138,320	56,334	11,242	34,501	16,967	491,860	24,841	516,701
セグメント利益 又は損失(△)	7,814	4,291	3,558	715	2,054	△1,022	9,388	26,799	133	26,933
セグメント資産	175,886	75,311	148,709	71,823	11,310	38,099	37,581	558,722	32,757	591,480
その他の項目										
減価償却費	3,934	3,965	7,726	4,416	330	1,360	915	22,650	225	22,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,701	4,236	9,878	4,511	1,377	562	1,782	27,050	85	27,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	11,178	505,206	10,879	516,085
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	803	1,213	10	393	217	27	1,381	4,046	1,816	5,862
計	151,196	86,542	153,653	54,048	12,891	38,360	12,559	509,252	12,695	521,948
セグメント利益 又は損失(△)	4,821	8,947	△4,664	776	2,181	99	8,719	20,882	283	21,165
セグメント資産	174,643	82,098	156,344	78,880	12,243	41,870	39,240	585,322	35,733	621,055
その他の項目										
減価償却費	4,066	4,340	8,849	4,717	348	1,407	833	24,563	220	24,784
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,071	4,989	11,139	5,002	541	683	1,177	28,605	30	28,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	491,860	509,252
「その他」の区分の売上高	24,841	12,695
セグメント間取引消去	△6,058	△5,862
連結財務諸表の売上高	510,643	516,085

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,799	20,882
「その他」の区分の利益	133	283
セグメント間取引消去	△62	50
全社費用(注)	△5,082	△5,780
連結財務諸表の営業利益	21,788	15,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,722	585,322
「その他」の区分の資産	32,757	35,733
全社資産(注)	262,089	260,205
その他の調整額	△248,771	△264,986
連結財務諸表の資産合計	604,799	616,273

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,650	24,563	225	220	288	303	23,165	25,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,050	28,605	85	30	△653	380	26,481	29,016

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
265,890	51,234	57,757	91,620	44,140	510,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
98,543	22,064	22,864	17,307	11,969	172,748

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
235,655	48,796	76,369	98,140	57,122	516,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
95,949	23,780	22,164	20,615	15,594	178,103

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	196	94	196	493	527	1,508	109	1,618

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	101	1,164	35	0	81	1,383	1	1,384

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	195	296	842	1,334	1,334
当期末残高	1,201	1,260	842	3,304	3,304

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	983	296	842	2,122	2,122
当期末残高	294	963	—	1,257	1,257

(注) 無線・通信事業の当期償却額983百万円のうち、775百万円は特別損失として計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,556円01銭	1,679円53銭
1株当たり当期純利益	149円08銭	121円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	121円06銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	24,816百万円	19,740百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,816百万円	19,740百万円
普通株式の期中平均株式数	166,460,911株	163,065,449株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	495株
(うち新株予約権)	—	(495株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権111個)、 第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第11回新株予約権(新株予約権1,710個)、 第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。	第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	272,631百万円	278,498百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	13,570百万円	14,748百万円
(うち新株予約権)	(124百万円)	(70百万円)
(うち非支配株主持分)	(13,446百万円)	(14,678百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	259,060百万円	263,749百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	166,490,614株	157,038,166株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(2023年3月下旬予定)(2022年12月27日開示済み)

・新任取締役候補

社外取締役 リチャード ダイク

社外取締役 生野 由紀

・退任予定取締役

取締役会長 河田 正也

社外取締役 藤野 しのぶ

社外取締役 中馬 宏之 (シニアアドバイザーに就任予定)

・取締役分掌変更

取締役 執行役員 経営戦略センター副センター長 (日清紡ブレーキ株式会社 取締役会長)	石井 靖二	[現 取締役 執行役員 日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長]
--	-------	--

・新任監査役候補

常勤監査役	森田 謙一	[現 日清紡マイクロデバイス株式会社 代表取締役 専務執行役員]
-------	-------	-------------------------------------

社外監査役 市場 典子

・退任予定監査役

常勤監査役 大本 巧

社外監査役 渡邊 充範

・新任執行役員

執行役員 (日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長)	服部 恭輝	[現 日清紡ブレーキ株式会社 専務執行役員]
----------------------------------	-------	---------------------------

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額 連結	減価償却費 連結
2020年12月期	225	221
2021年12月期	228	231
2022年12月期	264	250
2023年12月期予想	393	286

②研究開発費

(単位：億円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
連結	233	237	258

③有利子負債額

(単位：億円)

	2020年12月期末	2021年12月期末	2022年12月期末
連結	1,508	1,318	1,469

④就業人員

(単位：人)

	2020年12月期末	2021年12月期末	2022年12月期末
連結	21,725	21,112	21,081

⑤次期連結業績予想

(単位：億円)

	2023年12月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
無線・通信	1,640	60		
マイクロデバイス	950	86		
ブレーキ	1,690	25		
精密機器	560	22		
化学品	140	26		
繊維	390	9		
不動産	105	70		
その他・全社費用等	95	△58		
合計	5,570	240	270	180